

防災は住民のいのちと

20春闘 暮らしを守る重要課題

「いのち、くらし、そして明日へ」

「防災を学ぶつどい」を開催



「～防災を学ぶつどい～」 大阪グリーン会館（1月31日）

地震が予測されている中で、大阪自治労連は20春闘交渉で自治体の役割を果たすことができる予算と職員体制などを求めています。

地域の防災計画を
手エックする視点を学ぶ

この日のつどいでは、中山徹教授（奈良女子大学）から「自治体労働者が地域での防災計画をチェックする視点」と題して講演がありました。

災害対策基本法に基づく国の防災基本計画の内容や、都道府県・市町村の地域防災計画の策定、さらに地区防災計画づくりの重要性について学習しました。

20春闘では予算と職員体制などを要求

この間、大規模な自然災害が続いています。また、南海トラフ大

防災よりもカジノなど
大型開発優先の大府・市政

一方、防災対策を口実に大企業
の利益を優先した大型事業や、夢

春闘交渉はじまる

憲法と地方自治を守り
いのちを守る要求の前進を

20春闘は憲法9条改憲の発議を
許さず、憲法と地方自治を暮らし



要求書提出、東大阪市職労（2月21日）

に生かす運動を進める重要な課題
があります。また、すべての労働
者の権利向上と賃上げをめざす取
り組みのスタートです。

大阪自治労連の各組合では、民
間労働者のたたかいはあわせて3
月のヤマ場に向けて交渉を行いま
す。労働者や国民の生活改善、景
気回復、そして、大規模災害から
住民のいのちを守る要求の前進を
めざします。

また、大阪市廃止反対やカジノ
誘致反対の運動を広げ、世論づく
りに力を注ぐものです。

府内の自治体に緊急申し入れ

予想される長期化

抜本的な対策が求められる

感染拡大が心配される新型
コロナウイルス対策につい
て、大阪自治労連は府内各自
治体に緊急の申し入れを行
いました。

国・府・自治体が必要な
対策予算を組む必要が

内容は①市民のいのちと健
康を守る体制の強化、②医療
現場、施設への必要な資材の



岬町へ要望書の申し入れ（3月6日）

確保、③自治体職員や家族が
罹患した場合の対応、④非正
規公務員の賃金補償と休暇制
度、⑤新型コロナウイルス対
策予算の確保などです。
特に、国・府・市町村が必
要な対策予算を組むことが重
要です。また、安倍首相が突
然の臨時休校を要請した結
果、各自治体や教育委員会
はその対応に追われ、一方、
保護者の就労が困難になる中
で賃金等の生活保障が問題と
なっています。
自治体職場では、職員本人
や家族に新型コロナウイルス
感染が起きた場合の対応、学
校休校等による保護者の特別
休暇等、日常業務を維持する
ための対応が求められていま
す。さらに、過剰な勤務とな
らないよう、職員の健康管理
も重要課題となっています。
長期化を予想した抜本的な
対策が必要となっています。

「新型コロナ」対策で申し入れ

新型コロナウイルスの感染が広がる中、住民のいのちと暮らしを守るため、自治体職員の役割が重要です。検体検査の強化、医療現場の体制確保、学校や学童保育の受け入れ体制など、緊急の対応が必要となっています。

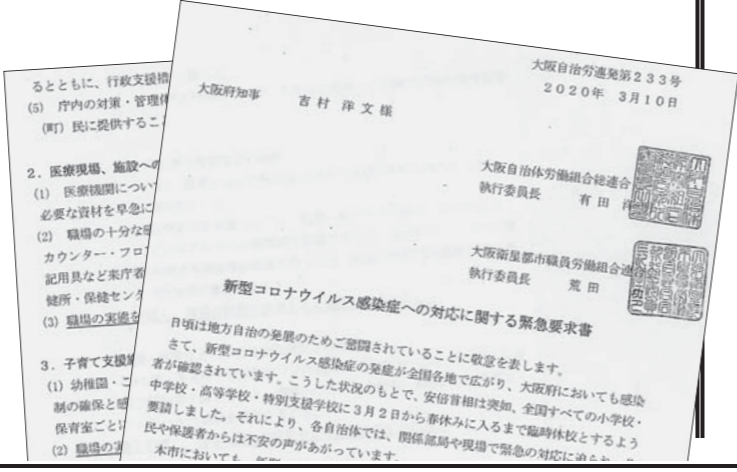


府市長会・町村長会へ申し入れ（3月10日）

大阪府市町村課と
大阪府市長会・町村長会に申し入れ

職員の健康保持と
非正規公務員の生活補償対策を

大阪府都連は3月10日、新
型コロナウイルス対策につ
いて、大阪府市町村課と大阪府
市長会・町村長会に申し入れ
を行いました。



現状について府市町村課は
「対策会議を立ち上げた。マ
スク等は医療機関に優先的に
配布している」とし、府市長
会・町村長会では「府と市町
村の役割分担を決め、保健セ
ンターなど電話相談業務が急
増しており、保健師などの応
援も行っている」としまし
た。大阪府都連は、自治体の
日常業務に支障が出ないよ
う、職員の健康保持に万全を
尽くすこと、さらに非正規公
務員の生活補償対策をしっか
り行うよう、府内の自治体に
徹底することを求めました。

今月のキーワード

緊急事態宣言が発せられると、従来の「要請」から「指示」へと強められることとなります。医療関係者に医療を行う指示、緊急物資の運送・配送指示。衣料品・食品等の保管命令などもあります。さらに、不要不急の外出自粛要請もできるようになります。一方で、人権が制限される懸念が指摘されています。

緊急事態宣言

今月のキーワード

地域の住民が自発的に防災計画を作成する活動を応援するため、災害対策基本法が改正され、平成26年4月から「地区防災計画制度」がスタートしました。これによって、地区居住者が、地区防災計画(素案)を作成し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、市町村防災会議に提案できるようになりました。

地区防災計画